



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 ミライアル株式会社

コード番号 4238 URL <https://www.miraial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 匡俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 羽山 哲生

TEL 03 (3986) 3782

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	3,925	26.4	239	121.2	258	119.0	193	87.2
2026年1月期第1四半期	3,106	△11.9	108	△59.9	117	△59.3	103	△44.5

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 165百万円 (142.4%) 2026年1月期第1四半期 68百万円 (△64.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	21.40	-
2026年1月期第1四半期	11.44	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年1月期第1四半期	29,312	22,793	77.8	2,521.90
2026年1月期	26,829	22,989	85.7	2,543.58

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 22,793百万円 2026年1月期 22,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	-	10.00	-	40.00	50.00
2027年1月期	-	-	-	-	-
2027年1月期(予想)	-	30.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 現時点において2027年1月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,970	25.7	480	43.7	500	38.1	360	26.9	39.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 通期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期1Q	10,120,000株	2026年1月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	1,081,785株	2026年1月期	1,081,705株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年1月期1Q	9,038,231株	2026年1月期1Q	9,033,073株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(企業結合に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度をターゲットとする5カ年の中期成長戦略2028を一昨年策定しました。半導体市場の成長と市場シェア拡大を見据え、安定供給できる体制を構築するため、生産能力増強や自動化等による効率化のための投資を進めています。

このような経営環境の中、プラスチック成形事業は、AIを中心に半導体市場の需要が回復し、ウエーハの在庫調整は底打ちしたものとみられます。成形機事業は、HEV回帰への方向性が明確になった自動車業界向けの需要は回復の兆しが見え、部品に関しても安定供給される状況が維持されました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,925百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は239百万円（前年同期比121.2%増）、経常利益は258百万円（前年同期比119.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(プラスチック成形事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,558百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は393百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(成形機事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は428百万円（前年同期比85.4%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、10,737百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少169百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加428百万円があったこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,349百万円増加し、18,574百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加1,978百万円、有形固定資産の増加366百万円があったこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,703百万円増加し、5,999百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,900百万円、電子記録債務の増加141百万円、未払法人税等の増加138百万円、賞与引当金の増加123百万円があったこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、519百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少36百万円があったこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて196百万円減少し、22,793百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益193百万円の計上があったものの、配当金の支払い361百万円、その他有価証券評価差額金の減少20百万円があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期成長戦略2028に基づき、現在の主力であるシリコンウェーハ搬送容器事業を深耕しつつ、成長市場での事業拡大が見込める高機能樹脂製品、成形機の事業に経営資源を振り向けていきます。

前期（2026年1月期）から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力向上による事業成長やM&A、および資本市場からの要請に沿った資本政策・財務戦略の両輪を通じて、ROEとPER向上を促進しています。また有利子負債を活用するとともに、積極的な配当や自己株式取得等、新たに株主還元を強化し、資本コスト削減による最適な資本構成も実現します。これにより、PBR1倍を恒常的に達成し、中長期的な企業価値の最大化を目指します。

このような取り組みの成果として、2026年4月30日に布谷舶用計器工業株式会社（以下「布谷舶用計器工業」）の株式を取得しましたが、本株式取得のための当座貸越に基づく借入金の借換資金を資金用途とするシンジケートローンを、2026年6月12日付で借り入れる予定であり、これにより、有利子負債を活用し、財務レバレッジを効かせた最適な資本構成への転換を図ります。本株式取得に伴い、布谷舶用計器工業の子会社である株式会社布谷計器製作所（以下「布谷計器製作所」）、大阪布谷精器株式会社（以下「大阪布谷精器」）の計2社が当社の孫会社となり、2027年1月期第3四半期の連結損益計算書より布谷舶用計器工業グループの損益が取り込まれる予定です。

加えて、2026年6月1日付で、資本効率の向上と株主への還元強化を図るため、自己株式の取得を同日開催の取締役会にて決議いたしました。

中期成長戦略2028の最終年度の2028年度（2029年1月期）に、売上高239億円、ROE11.1%を目指します。

前期（2026年1月期）から、新たに配当性向の指標を「総還元性向またはDOE」に見直し、株主還元を強化しています。

2028年度

- ①売上高 239億円
- ②営業利益 47億円
- ③営業利益率 20.0%
- ④ROE 11.1%
- ⑤総還元性向30%またはDOE2%のいずれか高い方を下限とした安定配当

2027年1月期第2四半期につきましては、世界経済は減速しつつも総じて底堅い成長を維持した一方で、地政学リスクの長期化等が懸念され、先行きについては依然として不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような状況の中、プラスチック成形事業は、半導体市場において、AIを中心とした先端品の需要が旺盛な一方で、既存品の需要回復には一定の時間を要しているなか、緩やかな回復基調が継続するものと見込まれます。成形機事業は、自動車業界のHEV回帰への方向性が明確になってきたことにより、特に海外での動きが活発化の兆しがあり、受注状況は回復していくものと見込まれます。ただし、中東情勢の影響による樹脂供給不足のため、受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

2027年1月期第2四半期の連結業績予想につきましては、売上高7,970百万円、営業利益480百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円としています。

また、当社グループの主要製品は、短期間で需要動向が大きく変化する半導体業界の影響を強く受けるため、通期連結業績予想を現時点で合理的に算定することが困難であることから第2四半期連結累計期間の連結業績予想を開示しています。今後、通期連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,703,005	4,533,712
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 2,913,114	3,341,911
電子記録債権	※ 155,996	127,702
商品及び製品	861,447	871,625
仕掛品	586,739	521,966
原材料及び貯蔵品	1,026,993	948,969
その他	356,399	391,891
流動資産合計	10,603,696	10,737,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,047,933	14,074,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,372,479	△5,500,964
建物及び構築物（純額）	8,675,453	8,573,878
機械装置及び運搬具	10,065,464	10,107,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,591,475	△6,738,511
機械装置及び運搬具（純額）	3,473,988	3,368,673
土地	2,004,011	2,004,011
建設仮勘定	201,744	710,770
その他	6,271,454	6,425,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,066,277	△5,155,770
その他（純額）	1,205,176	1,269,738
有形固定資産合計	15,560,375	15,927,072
無形固定資産	66,946	71,393
投資その他の資産		
投資有価証券	478,470	2,437,781
繰延税金資産	—	23,576
その他	119,810	115,001
投資その他の資産合計	598,281	2,576,359
固定資産合計	16,225,603	18,574,825
資産合計	26,829,299	29,312,605

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,671	539,871
電子記録債務	※ 1,198,918	1,340,452
短期借入金	—	1,900,000
未払法人税等	13,487	151,719
賞与引当金	235,185	358,223
役員賞与引当金	—	4,450
受注損失引当金	1,213	3,139
製品保証引当金	247	441
その他	1,517,778	1,701,407
流動負債合計	3,296,501	5,999,705
固定負債		
退職給付に係る負債	152,080	155,352
繰延税金負債	112,696	75,902
その他	278,401	288,209
固定負債合計	543,178	519,464
負債合計	3,839,679	6,519,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,300,999	1,301,064
利益剰余金	21,981,181	21,813,098
自己株式	△1,681,403	△1,681,527
株主資本合計	22,711,778	22,543,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,791	129,969
為替換算調整勘定	23,261	25,696
退職給付に係る調整累計額	103,789	94,134
その他の包括利益累計額合計	277,842	249,800
純資産合計	22,989,620	22,793,436
負債純資産合計	26,829,299	29,312,605

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	3,106,815	3,925,947
売上原価	2,542,447	3,153,721
売上総利益	564,367	772,225
販売費及び一般管理費	※1 456,179	※1 532,874
営業利益	108,187	239,350
営業外収益		
受取利息	911	1,856
受取配当金	188	325
補助金収入	—	3,273
売電収入	7,674	9,591
その他	4,348	8,217
営業外収益合計	13,123	23,264
営業外費用		
支払利息	—	68
為替差損	—	749
減価償却費	2,768	2,789
その他	568	701
営業外費用合計	3,337	4,310
経常利益	117,974	258,304
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	※2 28,665
保険差益	—	98
特別利益合計	—	28,774
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,154	※3 297
特別損失合計	2,154	297
税金等調整前四半期純利益	115,819	286,781
法人税、住民税及び事業税	65,474	141,381
法人税等調整額	△53,018	△48,048
法人税等合計	12,456	93,333
四半期純利益	103,363	193,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,363	193,448

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）
四半期純利益	103,363	193,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,862	△20,821
為替換算調整勘定	△3,310	2,434
退職給付に係る調整額	△5,955	△9,655
その他の包括利益合計	△35,128	△28,041
四半期包括利益	68,234	165,406
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,234	165,406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年2月1日 至2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	2,876,824	94,928	2,971,752
一定の期間にわたり移転される財	△733	135,796	135,063
顧客との契約から生じる収益	2,876,090	230,724	3,106,815
外部顧客への売上高	2,876,090	230,724	3,106,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,740	449	43,189
計	2,918,831	231,173	3,150,005
セグメント利益又は損失(△)	305,754	△23,103	282,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	282,651
セグメント間取引消去	4,484
全社費用(注)	△178,947
四半期連結損益計算書の営業利益	108,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年2月1日 至2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	3,438,262	183,073	3,621,336
一定の期間にわたり移転される財	59,645	244,966	304,611
顧客との契約から生じる収益	3,497,907	428,039	3,925,947
外部顧客への売上高	3,497,907	428,039	3,925,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,261	457	60,718
計	3,558,168	428,497	3,986,666
セグメント利益	393,950	46,356	440,307

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,307
セグメント間取引消去	3,994
全社費用（注）	△204,951
四半期連結損益計算書の営業利益	239,350

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	331,767千円	379,847千円

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※ 期末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度において、当社及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形等の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
受取手形	1,077千円	－千円
電子記録債権	225	－
電子記録債務	473,782	－

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
給料	78,321千円	82,638千円
運送費	83,274	96,254
賞与引当金繰入額	27,524	25,821
退職給付費用	4,555	3,901
製品保証引当金繰入額	△220	193

※2 投資有価証券売却益

前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日至 2026年4月30日）

投資有価証券売却益は、純投資目的で保有していた投資株式売却に伴う利益です。

※3 固定資産除却損

前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日至 2025年4月30日）

固定資産除却損は、その他有形固定資産の処分によるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日至 2026年4月30日）

固定資産除却損は、電話加入権の解約に伴う損失です。

（企業結合に関する注記）

取得による企業結合

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、布谷船用計器工業株式会社（以下「布谷船用計器工業」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月30日付で株式を取得しました。

本件株式取得に伴い、布谷船用計器工業の子会社である株式会社布谷計器製作所（以下「布谷計器製作所」）、大阪布谷精器株式会社（以下「大阪布谷精器」）の計2社が当社の孫会社になりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	布谷船用計器工業株式会社
事業の内容	船用計器、鉄道車両用機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、高機能樹脂の成形加工技術をコアとして、半導体関連分野をはじめとする様々な産業分野に向けて製品を提供しています。また、次の成長を見据え、当社は一昨年、新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度をターゲットとする5ヵ年の中期成長戦略2028を策定しました。これを踏まえ、昨年度（2026年1月期）から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力強化を目指す「事業成長戦略」と市場からの要請に沿った「資本政策・財務戦略」の両輪を通じて、ROEとPERの向上を促進し、PBR1倍超を恒常的に達成するとともに、中長期的な企業価値の最大化を実現するための検討を進めてまいりました。

布谷船用計器工業は、磁気コンパスをはじめとする船用航海計器の分野において長年の技術と実績を有し、船舶の安全航行を支える製品を国内外の造船所および海事関連企業に提供してきました。同社は特定分野において高い技術力と独自性を有するニッチトップ企業であり、自社ブランドを有する点において当社が大切にしたいこだわりと高い親和性を有しており、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本件株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月30日（株式取得日）
2026年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,912百万円
取得原価		1,912百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介業者、財務及び法務調査に関する報酬 81百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。